



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月18日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 靖公

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 古田 光浩

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日 配当支払開始予定日 平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,503	8.0	1,374	15.3	1,404	16.4	700	15.9
22年12月期	8,796	13.2	1,191	27.0	1,207	27.4	604	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	211.17	—	13.1	21.0	14.5
22年12月期	182.24	—	12.5	19.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,967	5,625	80.7	1,696.86
22年12月期	6,408	5,053	78.9	1,524.44

(参考) 自己資本 23年12月期 5,625百万円 22年12月期 5,053百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,084	△592	△193	1,609
22年12月期	1,306	△525	△268	1,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	0.00	20.00	0.00	20.00	40.00	132	21.9	2.8
23年12月期	0.00	20.00	0.00	20.00	40.00	132	18.9	2.5
24年12月期(予想)	0.00	20.00	0.00	20.00	40.00		16.0	

### 3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,955	4.0	710	△8.3	715	△8.5	400	8.6	120.66
通期	10,400	9.4	1,545	12.4	1,560	11.1	830	18.6	250.38

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	3,315,000 株	22年12月期	3,315,000 株
23年12月期	24 株	22年12月期	— 株
23年12月期	3,314,993 株	22年12月期	3,315,000 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災やそれに伴い発生した原発事故による多大な影響を受け、それにより個人消費や景気動向は急激に落ち込みました。その後はサプライチェーンの復旧等で、持ち直し傾向にあるものの、欧州債務危機や円高の長期化等により、景気動向は不透明な状態で推移しております。

外食産業を取り巻く環境は、食肉の食中毒事件や放射能汚染問題等を受け、「食の安全」に対する不安感が高まり、経営環境は回復傾向にあるものの厳しい状況であります。

このような環境の中で、当社の「お客様第一で顧客創造」の企業理念に基づき、接客サービスや商品、店づくりを通じて、お客様に価格以上の価値を訴求する取組みにより、過去最高の売上高、営業利益、経常利益を達成することが出来ました。

商品では、当社の3つの強み(炭焼き・サラダバー・大かまどごはん)にこだわり、家庭では味わえない料理をお客様にご提供しております。その強みを生かし、アメリカ産最高格付け牛肉「プライムサーロインステーキ」やステーキの最高のおいしさを追求し、あえてテーブルでのカットを行い、ご家族・グループでのお食事を楽しんでいただける「840gプライムサーロインステーキ」のステーキ専門店ならではの高付加価値商品を拡充させたほか、お値打ちな「厚切りブロンコステーキ」を新たに導入いたしました。

販促では、お食事券が当たるスクラッチカードやキッズクラブの誕生日企画に加え、シーズンごとのご家族向けDM企画により、再来店の促進を図りました。

店舗では、新規出店4店舗と閉店1店舗となり、期末店舗数は69店舗となりました。また、既存店の活性化に取組み、3店舗の改装を実施いたしました。

アメーバ経営の経営手法が定着したことにより、ファクトリーや店舗では、生産性の向上やコスト削減の取組みが着実に成果を上げ、売上原価率は0.7ポイント改善され27.0%、販管費率は0.2ポイント改善され58.5%となりました。

これにより当社が重要な経営指標の一つとしている経常利益率は、前期より1.1ポイント上回って14.8%となり、12.2%以上の経常利益率を7期連続達成することができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高95億3百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益13億74百万円(同15.3%増)、経常利益14億4百万円(同16.4%増)、当期純利益7億0百万円(同15.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、欧州債務危機等が起因となり円高が続き、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

今後の外食産業は、市場規模の縮小に歯止めがかかりつつありますが、放射能汚染問題による風評被害や中食産業の成長等により、厳しい状況で推移すると予想されます。

そのような環境の下、当社は、3つの強み(炭焼き、サラダバー、大かまど)をさらに強化していくことで競合他社と差別化を図り、ブロンコビリーでしか味わえない「おいしい料理」、「気持ちよいサービス」及び「楽しい店づくり」に徹底して取り組んでまいります。

さらに、低価格商品の開発や中食にとって代われない誕生日や記念日等の「晴れの日」需要の取込み等を行い、価格と価値の両面でお客様満足を追求してまいります。

次年度の新規出店は、東海地区及び関東地区で合計10店舗、店舗改装は5店舗を予定しております。次年度の業績は、売上高104億0百万円、営業利益15億45百万円、経常利益15億60百万円、当期純利益8億30百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における資産合計は69億67百万円(前事業年度末64億8百万円)となり5億58百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億35百万円及び有形固定資産が1億21百万円増加したこと等によりです。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は13億42百万円(前事業年度末13億55百万円)となり12百万円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務が1億97百万円増加した一方、未払法人税等が95百万円、一年内返済予定の長期借入金39百万円及び買掛金が30百万円減少したこと等によりです。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、56億25百万円(前事業年度末50億53百万円)となり5億71百万円増加し、自己資本比率は80.7%(前事業年度末78.9%)になりました。これは、当期純利益の計上と配当金の支払いにより繰越利益剰余金が5億67百万円増加したこと等によりです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16億9百万円（前事業年度末13億10百万円）となり2億98百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億84百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が12億56百万円、減価償却費が4億22百万円あった一方、法人税等の支払いが6億63百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億92百万円となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得が4億95百万円及び定期預金等の預入による支出が41百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億93百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が49百万円及び配当金の支払いが1億32百万円あったこと等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	66.2	75.3	79.0	78.9	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.6	68.8	80.6	93.6	101.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.8	62.1	117.9	466.9	635.5

（注）1 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息及び社債利息並びに割賦手数料を使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を（配当性向10%～20%を目標）行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき普通配当20円とし、既に実施済みの中間配当金20円と合わせて、年間配当金を40円とさせていただく予定であります。また、次期の年間配当金につきましては、1株につき40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、改装による顧客増加及び人材育成を図るため、有効投資する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①外食業界の動向について

当社の属する外食業界は、既に成熟した業界であり、市場規模の拡大は見込めない傾向にあります。併せて、中食業界の拡大や、新規参入が容易であること等により、競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。また、外食業界は景気動向の影響を受けやすく、景気動向によっては業績が大きく左右されることが考えられます。

当社といたしましては、メニュー改訂、使用する食材へのこだわり、オープンキッチンやテレビモニターの導入による見せる店づくり等により他社との差別化を図る方針であります。しかしながら、当社と同様のコンセプトを持つ競合他社の増加等により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②商品表示について

外食業界におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざんが発生する等、食の安全性や信頼性に消費者の信用を失う事件が発生しております。当社は、事業規模の大きな信頼ある納入業者から仕入を行い、適正な商品表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合、社会的信用の低下により来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③BSE問題について

当社の主要メニューであるステーキ・ハンバーグには牛肉が使用されておりますが、平成13年9月にBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が国内で初めて発見され、消費者の牛肉に対する不安感の増大から、当社を含め牛肉を食材として使用する外食業界は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、一時輸入停止措置が講じられましたが、平成18年7月には輸入が再開されました。

当社は管理が行き届いた豪州産牛肉を主に使用しており、これまでのところ、同国内においてBSEに感染した牛は発見されておられません。しかしながら、今後、豪州においてBSE問題が発生した場合には、牛肉の調達ができないことによる営業休止や調達コストの増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④単一の営業形態について

当社は現在、ステーキハウス「ブロンコビリー」のみを運営する単一業態であり、今後も同業態で規模を拡大していく方針であります。従いまして、当社が提供する商品や当社が展開する店舗等のコンセプトが消費者の嗜好に合わなくなった場合には、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE、食肉商社の偽装等、牛肉に起因した問題が発生した場合には、複数業態を展開している外食事業者と比較して、業績に多大な影響を受ける可能性があります。そのため、当社のコンセプトが消費者の支持を得られなくなった場合や、特定の食材に起因した問題が発生した場合には、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤原材料価格の高騰について

当社は豪州産牛肉を主に使用しており、国内の商社を通してメニューに使用する食材(部位)の必要量を確保しておりますが、豪州における干ばつ・洪水等の天候不順、為替相場の大幅な変動、セーフガードの発動による関税引き上げ等が発生した場合や、米国等でBSE等が発生し、牛肉輸入の代替先として豪州産牛肉が選定された場合は、同牛肉の仕入価格が上昇する可能性があります。その場合には仕入れコストが増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材についても、仕入価格の高騰、数量の確保が困難に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥店舗展開について

###### (i)新規出店について

当社は、愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉、神奈川の1都6県下に69店舗を展開しており、出店基準に基づき、平成23年12月期は、4店舗の出店をいたしました。今後も成長を継続させていくために東海地方並びに関東地方へ出店していく方針ですが、当社の出店基準に見合う物件の確保が容易に出来ない場合や、出店後に計画どおり収益が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ii)差入保証金について

当社は、新規出店に際して、原則として自社物件の取得は行わず、賃貸物件による新規出店を基本方針としております。物件の賃借に当たっては、賃貸人に対して、差入保証金を差し入れた上で土地、建物を賃借しております。

当社は、出店時に顧問弁護士の指導を受けて賃貸人と契約書を締結しており、出店後においては、賃貸人との良好な関係を保持してまいりましたので、現在までのところ閉店等に伴い差入保証金が回収できなかった事例はありません。

しかしながら、今後、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により差入保証金等の一部又は全額の回収が不能となることのあるほか、店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約する場合には、契約上の返済条件の規定から差入保証金等を放棄せざるを得なくなる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 店舗に係る損失について

当社は退店基準に基づき、業績の回復が困難となった店舗、賃貸借契約期間が満了し契約更新が困難な店舗については、店舗の退店を行っております。店舗の退店が発生した場合には、賃貸物件の違約金の発生や、転貸費用及び固定資産の除却損が発生いたします。

また今後、商圈人口、交通量、競合店状況の変化によって店舗の業績が悪化した場合や、店舗閉鎖に伴い遊休資産が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗運営費の増加について

(i) 人件費について

当社は、従業員のうちパートタイマー（短時間労働者）が多くを占めており、当社の出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、当社は時間給を引き上げることで、パートタイマーを確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっております。

当社は、既存のパートタイマーの業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に引続き取り組んでまいりますが、人員の確保ができなくなった場合、時間給の引き上げが必要となり、給料や保険料の負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売促進費について

当社は、お客様の来店頻度を高めるために、来店されたお客様に対するドリンク無料券や金券等を配付したり、新聞の折込広告等によるサービス券の配布等の販売促進策を実施しております。当社は、これらの販売促進券を活用した販売促進策は、来店頻度を向上させるためには有効な手段であると考えていることから、今後も継続的に実施していく方針であります。当社といたしましては、お客様の販売促進券の回収時期が集中しないよう使用期限を設定しているほか、お客様の販売促進券の使用に対して発生する費用に備え、過去の回収実績に基づき、販売促進引当金を設定しておりますが、当社が想定した以上に販売促進券の回収率が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定取引先への依存について

(i) 食肉の仕入について

当社は、ステーキ・ハンバーグの主原料である牛肉の仕入を主にプリマハム株式会社から行っており、肉類の仕入額のうち同社からの仕入は、平成22年12月期：27.8%（仕入総額の9.1%）、平成23年12月期：27.5%（仕入総額の8.6%）となっております。

現在のところ、同社との関係は良好であります、何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社の仕様にあった牛肉の仕入をすることができなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 物流体制について

当社は一般食材の仕入を主に株式会社トーカンから行っており、仕入総額のうち同社からの仕入は、平成22年12月期：33.5%、平成23年12月期：26.7%となっております。なお、当社は毎日発注翌日納品の体制をとっておりますので、物流機能を有していない取引先は株式会社トーカンを経由しております。また、物流業務についても、同社の一宮低温流通センターに一括して委託しております。

現在のところ、同社との関係は良好であります、何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、一般食材の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、地震、火災等不測の事態が生じた場合には、物流機能の低下により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 特定地域に対する依存度について

(i) 災害リスクについて

当社は、主として東海地区及び関東地区において、事業活動を行っております。このうち東海地区は、今後その発生が予測されている東海・南海地震の防災強化地域内に位置しております。将来、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及びファクトリー（加工工場）の損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 経済的ダメージによる消費環境の悪化について

地震等の災害の発生のみならず、何らかの理由により地域経済の混乱、低迷による雇用環境の悪化及び個人所得の減少により来客数が著しく減少する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩代表者への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の竹市靖公が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

(i)食品衛生法について

当社のファクトリー(加工工場)に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があります。工場で製造しているハンバーグやステーキソース等に関して十分な品質管理等を実施しており、併せて万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

しかし仮に、食品事故の発生等により、食品営業許可証の取消や営業停止処分等を含む行政指導を受けた場合、あるいは保険の補償範囲を超える多額の損害賠償金が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を向上させることが義務付けられております。

当社は、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在食品廃棄物の内、廃油の回収、特定店舗での生ゴミの回収による生ゴミの堆肥化を進めております。

しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、新たな対応に伴う追加コスト等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)短時間労働者(パートタイマー等)について

当社は、従業員のうち短時間労働者が多くを占めております。今後、厚生年金、健康保険の適用基準が拡大あるいはパートタイム労働法の改正等による保険料負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv)法令遵守について

当社は、行動憲章の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備と研修を行っております。

しかしながら、役職員等に法令違反が発生した場合には、社会的信用の低下により来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保と育成について

当社は、新規の店舗展開と既存店の店舗運営及び内部管理体制を強化するために、優秀な人材を確保していくことが必要であり、求人・採用活動のレベルアップ、採用後の従業員に対する研修等を含めた従業員教育の充実、自己啓発の推奨等で、人材育成に取り組んでおります。

しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合は、予定している店舗展開が未達成となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社では、店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話等で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理は、取得時は利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しております。

しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭感染症(新型インフルエンザ等)の流行について

新型インフルエンザ等の感染症の発生により、消費者が外出を控えること等による来客数の減少、また、従業員への波及により人員確保が出来ない場合は、店舗運営に支障をきたし営業が困難となることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮放射性物質の放出に起因する牛肉問題について

東日本大震災により、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出に起因する一連の国産牛肉に関する問題が発生しておりますが、当社におきましては主に豪州産牛肉を使用しております。

しかしながら、牛肉に対する消費マインドの低下に伴う来客数の減少、需給バランスの悪化に伴う豪州産牛肉の調達コストの増加等、当社の事業活動への影響が拡大・長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

企業理念の具現化を目指し、一人ひとりが企業理念の理解を深めるため、日々企業理念について考え、具体的に行動することを基本方針とします。

#### ①考え方の共有

企業理念を通じて従業員全員が高いレベルの目標を持ち、企業理念の実現という同じ方向に向かって取り組みます。

#### ②極大の利益を追求

お客様に再来店していただくことやブロンコビリーの付加価値の高い商品を提供することで売上を極大にし、食材や電気・ガス・水道等の無駄を省き、経費を極小にすることで極大の利益を出し、高利益体質の会社を築いてまいります。

#### ③人材の育成

研修や社内外のセミナーを通して、働く従業員の能力や人間性を磨き、会社の発展とともに個人が成長できるような人材の育成を行ってまいります。

#### ④財務体質の強化

売上高経常利益率を高め、財務内容を向上させ、ゆるぎない企業基盤の構築を目指します。

#### ⑤営業力の強化

お客様に安全・安心なおいしい料理と気持ちよいサービスを提供し、お客様の満足を実現し続けることにより、顧客創造につなげていきます。

#### ⑥楽しく快適な店づくりに挑戦

お客様に常に期待を抱かせ、その期待に応えられる楽しい店づくりに取り組んでまいります。

(i) オープンキッチンで、料理を作っているところが直接見えるなど、お客様が五感で楽しめる空間を創造してまいります。

(ii) 空調設備や外装の定期的なメンテナンスを行い、お客様に心地よいひとときを満喫して頂けるように維持管理を徹底いたします。

#### ⑦収益が見込める出店

極大の売上高と高い売上高経常利益率に挑戦するために、当社が定めた出店基準の充足が見込める出店を行っていき、財務体質を強化してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで最大の利益を確保するという考え方にに基づき、収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、いかなる経営環境下においても、全従業員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努め、日本一のステーキ専門店を目指してまいります。

当面は単一業態で規模の拡大に取り組み、新規出店を加速してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の企業理念に基づき、私たちの使命を顧客創造として、ブロンコビリーならではのQ(クオリティー)、S(サービス)、C(クレンリネス)を常に進化、改善させていくことで、お客様の期待に応え続けていくことを実現してまいります。

当社は、高い収益性を維持し企業価値を向上させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①高収益体質の構築

お値打ちな原材料の一括購入や製造工程の見直しなどによる原価率の低減に努めるとともに、当社が導入している経営管理手法である「アメーバ経営」のより一層の浸透を図り、各部門別採算意識の向上や従業員一人ひとりの経営者意識の向上に注力しております。

②新規出店

当社は、更地での出店のみならず、他社が撤退した物件を取得し居抜きでの新規出店にも積極的に取り組んでおります。また、新店出店の際には、賃貸料等のコストパフォーマンスを考え、従来基準よりも狭小な土地であっても出店できるようにピロティ形式の店舗開発にも取り組んでおります。今後も、店舗別営業利益率の上位に入ると見込まれる物件を厳選し、新規出店をする予定であります。

③自社工場の活用

当社は自社工場を持つ強みを最大限に活かし、ステーキ・ハンバーグの原価の低減に努めてまいりました。新工場においては、ステーキ・ハンバーグにとどまらず、ドレッシングやソース等、さらなる商品の内製化に取り組み、安全・安心かつお値打ちな商品の開発に取り組んでまいります。

④既存店舗の活性化

既存店売上高が上位の店舗の改装を行い、入口への肉のショーケースを配置、店内にTVモニターを設置しステーキの焼成状況を流す等、よりお客様に喜んでいただける店作りに取り組んでおります。さらに、スクラッチカード、キッズクラブなどを実施し、既存店舗の活性化に努めてまいります。

⑤人材育成

年頭会議、KKI(経営改革委員会)および店長会議等において、社長自らが「企業理念」や「経営方針」等を講話し、従業員の意識向上に努めております。また、技術面では、キッチンにおいて資格制度を導入し、よりスキルのある従業員の育成に努めるとともに、調理勉強会や店長候補勉強会によるマネジメント技術の向上等、社員教育を強化しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,238	2,358,433
売掛金	32,703	57,312
商品及び製品	39,091	38,821
原材料及び貯蔵品	123,089	132,278
前払費用	77,910	86,925
繰延税金資産	53,806	65,950
その他	6,765	7,161
流動資産合計	2,356,604	2,746,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,567,249	4,875,530
減価償却累計額	△2,314,798	△2,526,549
建物(純額)	* 2,252,450	* 2,348,980
構築物	686,562	706,644
減価償却累計額	△473,668	△497,266
構築物(純額)	212,893	209,378
機械及び装置	106,189	111,950
減価償却累計額	△65,420	△76,177
機械及び装置(純額)	40,768	35,773
車両運搬具	9,997	9,997
減価償却累計額	△8,043	△8,840
車両運搬具(純額)	1,954	1,157
工具、器具及び備品	1,068,031	1,165,709
減価償却累計額	△765,822	△867,774
工具、器具及び備品(純額)	302,208	297,935
土地	* 276,207	* 276,207
建設仮勘定	20,913	59,944
有形固定資産合計	3,107,396	3,229,377
無形固定資産		
借地権	72,728	67,859
ソフトウェア	19,384	9,460
その他	13,811	12,758
無形固定資産合計	105,925	90,077
投資その他の資産		
投資有価証券	121,330	123,199
出資金	70	70
長期前払費用	25,591	27,175
差入保証金	512,369	579,854
繰延税金資産	129,246	126,398
その他	50,268	44,519
投資その他の資産合計	838,876	901,217
固定資産合計	4,052,198	4,220,671
資産合計	6,408,803	6,967,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,115	232,125
短期借入金	※ 93,800	※ 122,636
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 49,965	10,909
未払金	403,284	380,729
未払費用	21,991	24,087
未払法人税等	344,851	249,502
未払消費税等	33,295	20,720
預り金	29,226	38,472
前受収益	3,206	4,256
賞与引当金	14,084	18,340
販売促進引当金	28,215	24,757
資産除去債務	—	4,695
流動負債合計	1,325,034	1,131,233
固定負債		
長期借入金	10,909	—
資産除去債務	—	193,299
その他	19,357	17,962
固定負債合計	30,266	211,262
負債合計	1,355,300	1,342,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金		
資本準備金	713,337	713,337
資本剰余金合計	713,337	713,337
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,486,072	3,053,497
利益剰余金合計	3,544,960	4,112,384
自己株式	—	△51
株主資本合計	5,061,635	5,629,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,132	△3,948
評価・換算差額等合計	△8,132	△3,948
純資産合計	5,053,502	5,625,059
負債純資産合計	6,408,803	6,967,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,796,932	9,503,126
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,587	39,091
当期製品製造原価	1,050,370	1,135,393
当期商品仕入高	1,426,560	1,466,937
合計	2,506,518	2,641,422
他勘定振替高	※1 28,220	※1 32,507
商品及び製品期末たな卸高	39,091	38,821
売上原価合計	2,439,206	2,570,093
売上総利益	6,357,726	6,933,032
販売費及び一般管理費	※2 5,165,800	※2 5,558,605
営業利益	1,191,925	1,374,426
営業外収益		
受取利息	2,351	1,730
有価証券利息	268	268
受取配当金	2,221	2,246
受取賃貸料	20,640	20,640
受取保険金	5,373	8,913
保険返戻金	—	12,867
協賛金収入	10,670	10,212
その他	3,343	7,445
営業外収益合計	44,868	64,325
営業外費用		
支払利息	2,411	1,582
社債利息	377	123
賃貸費用	19,188	19,326
盗難損失	4,241	6,370
その他	3,295	6,652
営業外費用合計	29,514	34,055
経常利益	1,207,279	1,404,696
特別利益		
固定資産売却益	※3 160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
減損損失	※4 87,916	※3 16,229
固定資産除売却損	※5 34,376	※4 6,171
投資有価証券評価損	—	5,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
その他	9,216	—
特別損失合計	131,509	148,529
税引前当期純利益	1,075,930	1,256,166
法人税、住民税及び事業税	537,904	568,843
法人税等調整額	△66,099	△12,700
法人税等合計	471,805	556,142
当期純利益	604,125	700,024

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		843,932	80.3	916,913	80.8
II 労務費		102,692	9.8	113,764	10.0
III 経費	※2	103,745	9.9	104,714	9.2
当期総製造費用		1,050,370	100.0	1,135,393	100.0
当期製品製造原価		1,050,370		1,135,393	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。</p> <p>※2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,891千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>17,429千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>11,059千円</td> </tr> </table>	減価償却費	32,891千円	消耗品費	17,429千円	水道光熱費	11,059千円	<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>※2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,637千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,395千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>12,544千円</td> </tr> </table>	減価償却費	28,637千円	消耗品費	18,395千円	水道光熱費	12,544千円
減価償却費	32,891千円												
消耗品費	17,429千円												
水道光熱費	11,059千円												
減価償却費	28,637千円												
消耗品費	18,395千円												
水道光熱費	12,544千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	803,337	803,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803,337	803,337
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	713,337	713,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,337	713,337
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	713,337	713,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,337	713,337
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	58,887	58,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,887	58,887
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,014,547	2,486,072
当期変動額		
剰余金の配当	△132,600	△132,600
当期純利益	604,125	700,024
当期変動額合計	471,525	567,424
当期末残高	2,486,072	3,053,497
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,073,434	3,544,960
当期変動額		
剰余金の配当	△132,600	△132,600
当期純利益	604,125	700,024
当期変動額合計	471,525	567,424
当期末残高	3,544,960	4,112,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△51
当期変動額合計	—	△51
当期末残高	—	△51
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,590,109	5,061,635
当期変動額		
剰余金の配当	△132,600	△132,600
当期純利益	604,125	700,024
自己株式の処分	—	△51
当期変動額合計	471,525	567,372
当期末残高	5,061,635	5,629,008
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,139	△8,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,993	4,184
当期変動額合計	△6,993	4,184
当期末残高	△8,132	△3,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,139	△8,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,993	4,184
当期変動額合計	△6,993	4,184
当期末残高	△8,132	△3,948
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,588,970	5,053,502
当期変動額		
剰余金の配当	△132,600	△132,600
当期純利益	604,125	700,024
自己株式の処分	—	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,993	4,184
当期変動額合計	464,531	571,557
当期末残高	5,053,502	5,625,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,075,930	1,256,166
減価償却費	403,528	422,404
減損損失	87,916	16,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,740	4,256
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	28,215	△3,457
受取利息及び受取配当金	△4,841	△4,246
支払利息及び社債利息	2,789	1,706
割賦手数料	8	—
保険返戻金	—	△12,867
固定資産除売却損益 (△は益)	34,216	6,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,983	△8,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,418	△24,609
長期前払費用の増減額 (△は増加)	11,138	△1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,436	△30,990
未払金の増減額 (△は減少)	46,845	8,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,295	△12,574
その他	22,538	3,320
小計	1,732,354	1,745,528
利息及び配当金の受取額	4,841	4,246
利息の支払額	△2,806	△1,719
法人税等の支払額	△428,378	△663,613
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,306,011</b>	<b>1,084,443</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43,095	△41,193
定期預金の払戻による収入	50,119	12,000
有形固定資産の取得による支出	△494,992	△495,868
有形固定資産の除却による支出	△8,205	△6,849
有形固定資産の売却による収入	1,142	—
無形固定資産の取得による支出	△15,346	△4,059
差入保証金の差入による支出	△39,780	△22,941
差入保証金の回収による収入	5,000	—
建設協力金の支払による支出	—	△70,001
建設協力金の回収による収入	24,286	25,457
保険積立金の積立による支出	△4,469	△6,090
保険積立金の解約による収入	—	17,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△525,341</b>	<b>△592,037</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,700	28,836
長期借入金の返済による支出	△88,166	△49,965
割賦債務の返済による支出	△195	—
社債の償還による支出	△32,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△133,467	△132,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,528	△193,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512,141	298,802
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,310,395	* 1,609,197

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	5～20年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	5～20年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	6～50年																					
構築物	5～20年																					
機械及び装置	2～15年																					
車両運搬具	3～6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					
建物	6～50年																					
構築物	5～20年																					
機械及び装置	2～15年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、事業用借地権については、契約年数を基準とした定額法、また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (2) 販売促進引当金 顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて当期負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 販売促進引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は7,754千円、経常利益は8,084千円、税引前当期純利益は128,492千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192,149千円であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」は1,963千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「盗難損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「盗難損失」は1,060千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※ 担保資産及びこれに対する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,388千円</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000千円</td> </tr> </table>	建物	26,379千円	土地	143,008千円	合計	169,388千円	短期借入金	22,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,000千円	合計	27,000千円	<p>※ 担保資産及びこれに対する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,083千円</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table>	建物	25,074千円	土地	143,008千円	合計	168,083千円	短期借入金	35,000千円
建物	26,379千円																				
土地	143,008千円																				
合計	169,388千円																				
短期借入金	22,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	5,000千円																				
合計	27,000千円																				
建物	25,074千円																				
土地	143,008千円																				
合計	168,083千円																				
短期借入金	35,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																										
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 28,220千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属するおおよその割合は89%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">528,345千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,215千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">777,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,889千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,359,711千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">317,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">347,588千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">625,853千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 160千円</p> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県</td> <td>直営店舗 (当社1物件)</td> <td>建物・ 借地権等</td> <td>39,300</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>直営店舗 (当社2物件)</td> <td>建物・ 借地権等</td> <td>48,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。 収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収見込価額まで減額し、当該減少額87,916千円(建物51,505千円、構築物9,968千円、工具、器具及び備品6,221千円、借地権476千円、差入保証金18,424千円、長期前払費用1,035千円、その他285千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、使用価値によっております。なお、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,003千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">8,205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,376千円</td></tr> </table>	販売促進費	528,345千円	販売促進引当金繰入額	28,215千円	給与手当	777,687千円	賞与引当金繰入額	13,889千円	雑給	1,359,711千円	水道光熱費	317,114千円	減価償却費	347,588千円	賃借料	625,853千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	岐阜県	直営店舗 (当社1物件)	建物・ 借地権等	39,300	静岡県	直営店舗 (当社2物件)	建物・ 借地権等	48,615	建物	23,003千円	構築物	2,198千円	車両運搬具	68千円	工具、器具及び備品	899千円	撤去費用等	8,205千円	合計	34,376千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 32,507千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属するおおよその割合は88%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">620,349千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,757千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">811,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,079千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,430,131千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">344,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">371,670千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">666,638千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 (当社1物件)</td> <td>建物等</td> <td>16,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。 収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収見込価額まで減額し、当該減少額16,229千円(建物13,230千円、構築物1,631千円、工具、器具及び備品1,366千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、使用価値によっております。なお、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">3,489千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,171千円</td></tr> </table>	販売促進費	620,349千円	販売促進引当金繰入額	24,757千円	給与手当	811,099千円	賞与引当金繰入額	18,079千円	雑給	1,430,131千円	水道光熱費	344,992千円	減価償却費	371,670千円	賃借料	666,638千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	16,229	建物	2,403千円	構築物	99千円	工具、器具及び備品	179千円	撤去費用等	3,489千円	合計	6,171千円
販売促進費	528,345千円																																																																										
販売促進引当金繰入額	28,215千円																																																																										
給与手当	777,687千円																																																																										
賞与引当金繰入額	13,889千円																																																																										
雑給	1,359,711千円																																																																										
水道光熱費	317,114千円																																																																										
減価償却費	347,588千円																																																																										
賃借料	625,853千円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
岐阜県	直営店舗 (当社1物件)	建物・ 借地権等	39,300																																																																								
静岡県	直営店舗 (当社2物件)	建物・ 借地権等	48,615																																																																								
建物	23,003千円																																																																										
構築物	2,198千円																																																																										
車両運搬具	68千円																																																																										
工具、器具及び備品	899千円																																																																										
撤去費用等	8,205千円																																																																										
合計	34,376千円																																																																										
販売促進費	620,349千円																																																																										
販売促進引当金繰入額	24,757千円																																																																										
給与手当	811,099千円																																																																										
賞与引当金繰入額	18,079千円																																																																										
雑給	1,430,131千円																																																																										
水道光熱費	344,992千円																																																																										
減価償却費	371,670千円																																																																										
賃借料	666,638千円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
愛知県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	16,229																																																																								
建物	2,403千円																																																																										
構築物	99千円																																																																										
工具、器具及び備品	179千円																																																																										
撤去費用等	3,489千円																																																																										
合計	6,171千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,000	—	—	3,315,000
合計	3,315,000	—	—	3,315,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	66,300	20円	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月27日 取締役会	普通株式	66,300	20円	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	66,300	20円	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,000	—	—	3,315,000
合計	3,315,000	—	—	3,315,000
自己株式				
普通株式(注)	—	24	—	24
合計	—	24	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20円	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月19日 取締役会	普通株式	66,300	20円	平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	66,299	20円	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 2,023,238千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△712,842千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,310,395千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金 2,358,433千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△749,235千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,609,197千円</u> ※2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、197,994千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 320,468千円 1年超 2,250,505千円 合計 2,570,973千円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 320,566千円 1年超 2,240,690千円 合計 2,561,257千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	22,427	2,958	19,469
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	22,427	2,958	19,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	74,179	105,729	△31,549
② 債券	—	—	—
③ その他	9,722	11,334	△1,611
小計	83,902	117,063	△33,161
合計	106,330	120,021	△13,691

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額15,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	15,637	2,958	12,678
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,637	2,958	12,678
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	83,253	105,729	△22,475
② 債券	—	—	—
③ その他	9,308	11,334	△2,026
小計	92,562	117,063	△24,501
合計	108,199	120,021	△11,822

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額15,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券  
当事業年度において、その他有価証券について、5,720千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,678千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,161千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">47,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">11,455千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,052千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,678千円	減損損失	70,161千円	借地権償却	47,222千円	減価償却	4,256千円	賞与引当金	5,718千円	販売促進引当金	11,455千円	一括償却資産償却額	2,047千円	その他有価証券評価差額金	5,558千円	その他	9,954千円	繰延税金資産合計	183,052千円	繰延税金資産の純額	183,052千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,459千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,801千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">44,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">5,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,391千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">70,126千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,847千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,835千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する資産</td><td style="text-align: right;">26,485千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">192,349千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,459千円	減損損失	50,801千円	借地権償却	44,465千円	減価償却	5,950千円	投資有価証券評価損	2,019千円	賞与引当金	7,391千円	販売促進引当金	9,977千円	一括償却資産償却額	642千円	資産除去債務	70,126千円	その他有価証券評価差額金	2,154千円	その他	4,847千円	繰延税金資産合計	218,835千円	資産除去債務に対応する資産	26,485千円	繰延税金負債合計	26,485千円	繰延税金資産の純額	192,349千円
未払事業税	26,678千円																																																				
減損損失	70,161千円																																																				
借地権償却	47,222千円																																																				
減価償却	4,256千円																																																				
賞与引当金	5,718千円																																																				
販売促進引当金	11,455千円																																																				
一括償却資産償却額	2,047千円																																																				
その他有価証券評価差額金	5,558千円																																																				
その他	9,954千円																																																				
繰延税金資産合計	183,052千円																																																				
繰延税金資産の純額	183,052千円																																																				
未払事業税	20,459千円																																																				
減損損失	50,801千円																																																				
借地権償却	44,465千円																																																				
減価償却	5,950千円																																																				
投資有価証券評価損	2,019千円																																																				
賞与引当金	7,391千円																																																				
販売促進引当金	9,977千円																																																				
一括償却資産償却額	642千円																																																				
資産除去債務	70,126千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,154千円																																																				
その他	4,847千円																																																				
繰延税金資産合計	218,835千円																																																				
資産除去債務に対応する資産	26,485千円																																																				
繰延税金負債合計	26,485千円																																																				
繰延税金資産の純額	192,349千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		住民税均等割等	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	税率変更による影響	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																												
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	3.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																				
その他	△0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	1.8%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
税率変更による影響	1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																				
<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が662千円増加および固定資産の繰延税金資産が1,591千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が2,185千円増加しております。</p>	<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年12月期に解消が見込まれる一時差異等については40.3%、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この結果、繰延税金資産が19,120千円減少し、法人税等調整額(借方)が18,796千円増加しております。</p>																																																				

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～31年と見積り、割引率は0.46%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	192,149 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,904 千円
時の経過による調整額	3,410 千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,470 千円
期末残高	197,994 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,524円44銭	1,696円86銭
1株当たり当期純利益	182円24銭	211円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,053,502	5,625,059
普通株式に係る純資産額(千円)	5,053,502	5,625,059
普通株式の発行済株式数(株)	3,315,000	3,315,000
普通株式の自己株式数(株)	—	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,315,000	3,314,976

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	604,125	700,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,125	700,024
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,000	3,314,993

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」において、当社の店舗設備等営業に支障をきたす直接的な被害はありませんでしたが、11店舗が「計画停電」地域(東京都、埼玉県、神奈川県、静岡県)にあり、「計画停電」が長期化した場合、当社の翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点で当該影響額を合理的に見積ることは困難なため、金額の記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産実績

前事業年度及び当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ステーキ	658,088	109.6	644,499	97.9
ハンバーグ	279,918	121.4	326,556	116.7
ステーキソース	72,470	120.7	93,501	129.0
その他	39,894	107.0	70,835	177.6
合計	1,050,370	113.1	1,135,393	108.1

- (注) 1 上記は、ファクトリーにおける生産実績であります。  
 2 金額は、製造原価によって表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 その他は、デザート等であります。  
 5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	761,464	107.2	746,788	98.1
野菜類	293,390	121.1	332,425	113.3
米・パン	267,149	112.8	277,638	103.9
ドリンク類	197,603	112.9	209,141	105.8
その他	792,970	106.6	820,207	103.4
合計	2,312,578	109.7	2,386,200	103.2

- (注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

地域別	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
愛知県	5,060,356	105.9	5,425,352	107.2
岐阜県	1,177,360	107.9	1,239,423	105.3
三重県	658,837	104.5	676,708	102.7
静岡県	777,703	105.1	795,214	102.3
東京都	566,069	324.5	678,140	119.8
埼玉県	474,093	134.5	499,614	105.4
神奈川県	82,512	—	188,673	228.7
合計	8,796,932	113.2	9,503,126	108.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。